

季刊 地域と農政を結ぶ

vol.
12
平成31年1月



撮影場所：浜松市北区三ヶ日町

CONTENTS

● 平成31年度 農林水産予算概算決定 + 平成30年度補正予算の概要

● 統計の部屋 「平成30年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表

● 特集 鳥獣被害とジビエ利用
静岡の事例 ～「イズシカ問屋(伊豆市)」「山の恵(熱海市)」

● トピックス 農林水産祭 ～「ディスカバー農山漁村の宝」～ 農業経営基盤強化促進法等の改正 ～ GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト) ～ ASIAGAPがGFSI承認取得

関東農政局 静岡県拠点 地方参事官室

農林水産省



新年の御挨拶



新年明けましておめでとうございます。

平成三十一年の新春を迎え、静岡県の農林水産業に関わる皆様におかれましては御健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年は、本県においても台風第二十四号など、多くの災害が発生し、農林水産業も大きな被害を受けました。被災された農林漁業者の方々には、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く経営再建できるよう、全力で取り組んでまいります。

農業に関しましては、高齢化の進展に伴う担い手の育成、災害に強い産地づくり、昨年末に発効した TPP11 や今後発効が予定される日 EU・EPA 交渉への対応、増加する鳥獣被害への対応などの様々な課題がある中、一方では我が国農林水産物の輸出の増大など今後の生産拡大に向けた動きも見られるところとなっています。

このような中、本県の農業の競争力強化、農林漁業者の経営安定と所得向上に向け、農家の皆様が安心して生産を続けられるよう、担い手の育成や強い農業づくりへの支援をはじめ、正念場となる需要に応じた米生産の推進、収入保険への加入促進等平成 30 年度補正予算、平成 31 年度予算において、必要な措置を行うこととしております。

また、このほか本県では、本年は世界お茶まつりの開催や 2019 ラグビーワールドカップの開催、「アッパレ しずおか元気旅」をうたった デスティネーションキャンペーンなどの大きな催しが開催され、県内農林水産物への注目がさらに高まる年となっています。

私どもとしましては、県内農林水産業の発展に貢献できるよう当拠点の「地域と農政をつなぐ役割」の一層の発揮に向け、全職員一丸となって全力で取り組んで参りたいと考えていますので、本年も関係者の皆様からの御指導・御鞭撻、御協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成 31 年 1 月

関東農政局 静岡県拠点

地方参事官 緒方 弘志



今年もよろしく
お願いいたします。

おおじろ
大代のジャンボ干支（島田市）

平成31年度農林水産関係予算等の概要

昨年12月21日、平成31年度農林水産関係予算が概算決定されました。予算総額は、2兆4,315億円で平成30年度当初予算を1,294億円上回っています（対前年度比105.6%）。また、併せて平成30年度第2次農林水産関係補正予算も決定されました。

平成31年度農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	30年度 予算額	31年度概算決定額			30年度補正追加額		C+D+E
		「臨時・特別の措置」を含まない	「臨時・特別の措置」	概算決定額	1次補正	2次補正	
		A	B	C=A+B	D	E	
農林水産予算総額	23,021	23,108	1,207	24,315	974	5,027	30,316
(対前年度比)	—	100.4%		105.6%			
1. 公共事業費	6,860	6,966	1,200	8,166	922	2,371	11,459
(対前年度比)	—	101.5%		119.0%			
一般公共事業費	6,667	6,770	1,200	7,970	52	2,035	10,057
(対前年度比)	—	101.5%		119.5%			
災害復旧等事業費	193	196	0	196	870	336	1,402
(対前年度比)	—	101.7%		101.7%			
2. 非公共事業費	16,161	16,142	7	16,149	52	2,656	18,857
(対前年度比)	—	99.9%		99.9%			

公共事業費一覧

区 分	30年度 予算額	31年度概算決定額			30年度補正追加額		C+D+E
		「臨時・特別の措置」を含まない	「臨時・特別の措置」	概算決定額	1次補正	2次補正	
		A	B	C=A+B	D	E	
農業農村整備	3,211	3,260	511	3,771	—	1,413	5,184
(対前年度比)		101.5%		117.5%			
林 野 公 共	1,800	1,827	441	2,269	52	325	2,646
(対前年度比)		101.5%		126.0%			
治 山	597	606	250	856	52	143	1,051
(対前年度比)		101.5%		143.3%			
森 林 整 備	1,203	1,221	192	1,413	—	182	1,595
(対前年度比)		101.5%		117.4%			
水産基盤整備	700	710	190	900	—	239	1,139
(対前年度比)		101.5%		128.6%			
海 岸	40	45	8	53	—	8	61
(対前年度比)		112.9%		133.0%			
農山漁村地域整備交付金	917	927	50	977	—	50	1,027
(対前年度比)		101.2%		106.6%			
一般公共事業費計	6,667	6,770	1,200	7,970	52	2,035	10,057
(対前年度比)		101.5%		119.5%			
災害復旧等	193	196	—	196	870	336	1,402
(対前年度比)		101.7%		101.7%			
公共事業費計	6,860	6,966	1,200	8,166	922	2,371	11,459
(対前年度比)		101.5%		119.0%			

注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算については、
・ 31年度概算決定額(臨時・特別の措置を除く)として4,418億円(農業農村整備事業3,260億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分650億円、農地耕作条件改善事業(非公共)300億円、農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)208億円の合計)
・ 31年度概算決定額(臨時・特別の措置)として546億円(農業農村整備事業511億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分35億円の合計)
・ 30年度補正額として1,488億円(農業農村整備事業1,413億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分35億円及び中山間地域所得向上支援事業(非公共)のうち基盤整備分40億円の合計)
を措置しており、その総合計は6,451億円(臨時・特別の措置を除くと5,905億円)。

「平成30年度第2次農林水産関係補正予算の概要」から抜粋

○ 台風24号等の災害への対応

- ・ 被災農業者向け経営体育成支援事業 216億円
被災した農業者が農業経営を維持していくため、農業用ハウス・農業用機械等の再建・修繕（被災した施設の撤去を含む）を支援
- ・ 強い農業づくり交付金 13億円
被災した産地において農業生産の回復や被災卸売市場の機能の回復を図るため、共同利用施設や卸売市場の整備等を支援
- ・ 産地活性化総合対策事業 12億円
被災した産地において、簡易な農業用ハウスの設置又は補強に必要な資材の導入や追加防除・施肥、追加的な種子・種苗の確保、被災した集出荷施設等における簡易補修等を支援

○ 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 50億円
農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援
- ・ 中山間地域所得向上支援対策 280億円
中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援
- ・ 産地パワーアップ事業 400億円
「産地パワーアップ計画」に基づき、高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援
- ・ スマート農業技術の開発・実証プロジェクト 62億円
ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、これらを生産から出荷まで一貫した体系として速やかに現場に導入・実証すること等を支援
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業） 560億円
畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援



「平成31年度農林水産関係予算の重点事項」から抜粋

○ 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

- ・ 農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化 248億円
担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理事業の5年後見直しを踏まえ、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援
- ・ 農地の大区画化等の推進 1,297億円の内数（農業農村整備事業で実施）
農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、農地の大区画化・汎用化等を推進
- ・ 農地耕作条件改善事業 300億円
農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、区画拡大等を促進
- ・ 樹園地の集積・集約化の促進 201億円の内数（持続的生産強化対策事業で実施）
農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援
- ・ 農業人材力強化総合支援事業 210億円
次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金の交付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修等を支援



○ 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- ・ **水田活用の直接支払交付金 3,215億円**
米政策改革の定着に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し支援
- ・ **畑作物の直接支払交付金 1,998億円**
麦、大豆等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- ・ **収入減少影響緩和対策交付金 740億円**
認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填
- ・ **収入保険制度の実施 206億円**
農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、保険料、積立金等の国庫負担を実施

○ 強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

- ・ **農業農村整備事業 3,260億円**
農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進
- ・ **農業水路等長寿命化・防災減災事業 208億円**
農業水利施設の機能を安定的に発揮させるための長寿命化対策及び防災減災対策を支援
- ・ **農山漁村地域整備交付金 927億円**
農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付
- ・ **強い農業・担い手づくり総合支援交付金 230億円**
産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ、切れ目なく支援(強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合)
- ・ **持続的生産強化対策事業 201億円**
農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組や地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援(野菜・施設園芸、果樹、茶・薬用作物等、花きの支援対策)
- ・ **最先端の「スマート農業」の技術開発・実証 31億円**
ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の全国展開の加速化に資する技術開発・実証を推進

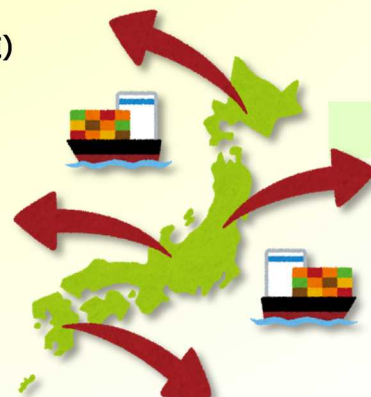


○ 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

- ・ **海外需要創出等支援と輸出環境整備 40億円**
海外における日本農林水産物・食品の販売促進活動の更なる強化・充実を図るため、J F O O D Oによる重点的・戦略的プロモーションやJ E T R Oによる輸出総合サポート、分野・テーマ別の輸出先市場開拓等を支援等
- ・ **G A P拡大の推進 201億円の内数(持続的生産強化対策事業で実施)**
国際水準G A Pの取組・認証取得の拡大に向け、指導員による指導活動や認証取得拡大の推進等を総合的に支援
- ・ **食料産業・6次産業化交付金 14億円**
加工・直売、バイオマス利活用等の取組を支援

○ 食の安全・消費者の信頼確保

- ・ **消費・安全対策交付金 20億円**
ジャガイモシロシストセンチュウ等の重要病害虫の侵入警戒調査等の実施により国内での定着・まん延防止等の取組を支援



・ 家畜衛生等総合対策 52億円

鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病の水際対策、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止対策等の支援

○ 農山漁村の活性化

・ 多面的機能支払交付金 487億円

農業者等で構成される活動組織が農地を維持していくために行う地域活動や地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

・ 中山間地域等直接支払交付金 263億円

中山間地域等の条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

・ 環境保全型農業直接支払交付金 25億円

化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に交付金を交付

・ 中山間地農業ルネッサンス事業 440億円

中山間地農業が置かれている状況を踏まえ、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援

・ 「農泊」の推進 53億円（農山漁村振興交付金で実施）

「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築等、古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援

・ 農山漁村振興交付金 98億円

農山漁村のコミュニティ機能や定住条件の強化のためのICTの活用、都市農業の振興、福祉農園の整備等による農福連携、特色ある地域資源の活用等による山村活性化、生産施設等の整備等の取組を総合的に支援

・ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 104億円

鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の一層の強化、侵入防止柵の設置やICTを活用した「スマート捕獲」等の鳥獣被害防止対策とともに、ジビエ利活用の拡大に向けたモデル地区の横展開を支援等



○ 林業の成長産業化と生産流通構造改革の推進

・ 林業成長産業化総合対策 241億円

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や、経営の集積・集約化を進める地域への路網整備・高性能機械の導入等の取組を総合的に支援

・ 森林整備事業 1,221億円

新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進

○ 水産改革を推進する新たな資源管理と水産業の成長産業化

・ 新たな資源管理に適合した操業体制の確立 42億円

TAC対象魚種の拡大、IQ導入等新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁等により影響を受ける漁業者等を支援

・ 沿岸漁業の競争力強化 154億円

共同利用施設の整備、浜と企業の連携の推進等、浜プランの着実な推進を図るとともに、浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

・ 水産基盤整備事業 710億円

水産基盤の整備、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁業施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進

統計の部屋

「平成30年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました

関東農政局では、平成30年12月、管内10都県の「平成30年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました。今回は、12月14日に公表した静岡県の市町別結果について紹介します。
(その他都県の市町村別統計結果や利用上の注意については、関東農政局のWebサイトをご覧ください。)

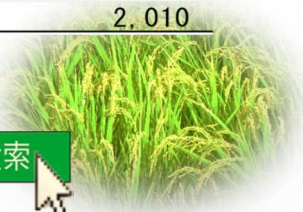
平成30年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量

区 分			作付面積 (子実用)	10 a 当たり収量	収 穫 量 (子実用)
			ha	kg	t
全	国		1, 470, 000	529	7, 780, 000
関 東 農 政 局 管 内			286, 100	537	1, 537, 000
静 岡 県			15, 800	506	79, 900
東 部			7, 530	496	37, 400
西 部			8, 260	515	42, 500
静 岡 市			356	498	1, 770
浜 松 市			2, 060	529	10, 900
沼 津 市			352	501	1, 760
熱 海 市			-	-	-
三 島 市			191	527	1, 010
富 士 宮 市			630	477	3, 010
伊 東 市			13	457	59
島 田 市			515	504	2, 600
富 士 市			568	482	2, 740
磐 田 市			1, 780	511	9, 080
焼 津 市			918	504	4, 630
掛 川 市			1, 420	517	7, 350
藤 枝 市			716	506	3, 620
御 殿 場 市			831	467	3, 880
袋 井 市			1, 360	496	6, 740
下 田 市			46	477	219
裾 野 市			138	508	701
湖 西 市			233	540	1, 260
伊 豆 市			406	481	1, 950
御 前 崎 市			281	518	1, 460
菊 川 市			725	518	3, 760
伊 豆 の 国 市			359	530	1, 900
牧 之 原 市			502	517	2, 600
東 伊 豆 町			x	x	x
河 津 町			7	460	32
南 伊 豆 町			37	478	177
松 崎 町			61	483	295
西 伊 豆 町			5	454	23
函 南 町			175	510	893
清 水 町			46	511	235
長 泉 町			34	510	173
小 山 町			360	462	1, 660
吉 田 町			257	527	1, 350
川 根 本 町			9	471	42
森 町			404	498	2, 010

- 注：1 全国値については、一部収穫を終えていない地域があり概数値である。
2 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。

関東農政局 統計

検索





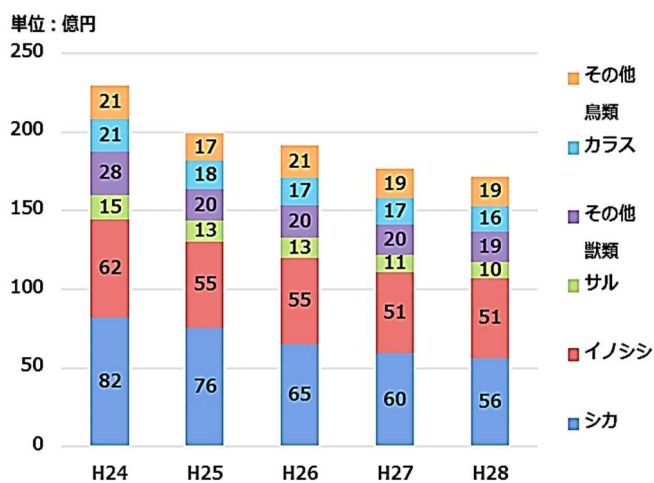
近年、中山間地域などにおいて、シカ、イノシシ、サルなどの野生鳥獣による農林水産業被害が深刻化・広域化しています。一方で、若手や女性の狩猟者の増加、ジビエ（*1）を食材として利用する動きが広がっています。

。*1 フランス語で野生鳥獣肉のこと。

農産物被害額の推移及びイノシシ・シカの捕獲頭数

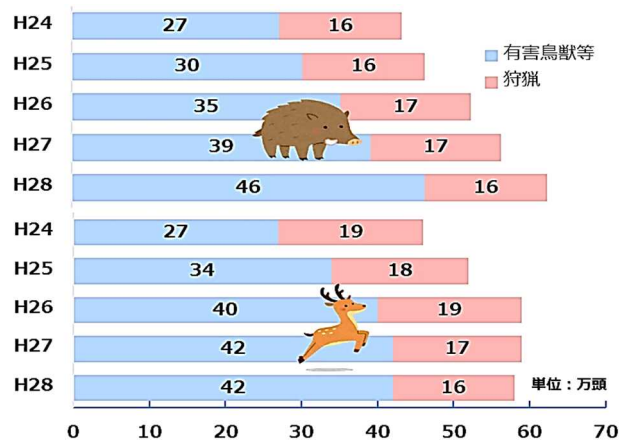
農産物被害額は、近年、200億円前後

全体の7割がシカ、イノシシ、サル



被害防止等を目的とする捕獲が中心

シカ、イノシシの捕獲頭数が大幅増加



資料：環境省「狩猟及び有害保護等による主な鳥獣の捕獲数」
※「有害鳥獣」は、被害防止を目的とした市町村長の許可に基づく捕獲
「狩猟」は、狩猟による捕獲

ジビエの振興に向けて

捕獲鳥獣を地域資源（ジビエ等）として利用し、農山村の所得に変えるような、有害鳥獣を「マイナス」の存在から「プラス」の存在に変える取組を全国に広げることが重要

マイナス面

- ◆ 野生鳥獣による農作物被害の増大
- ◆ 営農意欲の減退
- ◆ 耕作放棄地の拡大
- ◆ 農山村地域の衰退
- ◆ 有害鳥獣の捕獲
- ◆ 捕獲鳥獣の埋却・焼却処理が負担

ジビエ振興

これまで廃棄していた捕獲鳥獣のジビエ利用拡大を推進

プラス面

- ◆ 積極的な捕獲の推進
- ◆ 農作物被害の低減が期待
- ◆ 様々な分野でのジビエ利用
 - 農泊・観光
 - 外食・小売
 - 学校給食
 - ペットフード など
- ◆ 農山村地域の所得向上が期待

参考：31年度 鳥獣被害防止 総合対策交付金

総合的な鳥獣被害対策

侵入防止策の設置 捕獲活動経費の直接負担



- ・ 捕獲技術高度化施設の整備
- ・ 捕獲機材の導入

「スマート捕獲」の推進



捕獲の効率化・合理化

モデル地区の取組の横展開



ジビエ利用率の向上、搬入・処理頭数の増大

○衛生管理高度化整備支援 ○処理加工施設の国際ジビエ認証取得の推進

静岡の事例

熱海市泉

伊豆市
下船原

市の主導でジビエ利用を推進 伊豆市食肉加工センター イズシカ問屋 (伊豆市 下船原)

【取組の経緯】

◇伊豆市では、シカ・イノシシによる森林や田畑への被害対策として、毎年2千頭以上を捕獲していたが、その多くが山に埋められていたことから、いただいた命を最大限に有効利用することが大切と考え、平成23年に市営の野生獣肉加工施設を設置。



【取組の特徴と成果等】

◇捕獲個体の重量に応じた買取制により、狩猟者の捕獲意欲を増進。

- ◇安全で良質な食肉を生産するため、
 - ①剥皮後の電解水洗浄により、食中毒菌をシャットアウト
 - ②枝肉で数日間冷蔵熟成させ、旨みアップ
 - ③食肉加工後のアルコール急速冷凍により、細胞を壊さず解凍後のドリップ軽減
 - ④個体番号管理により、必要に応じて追跡可能な仕組みを構築

◇「イズシカ肉」としてブランド化を進めてきた。地元レストラン等での利用のほか、一般販売分も含め、売れ行き好調。

◇平成30年に微生物による減容装置を追加設置。食肉加工残渣のほか、イズシカ問屋で引き取りきれない個体も処理可能となり、狩猟者の負担軽減に寄与。

鳥獣害対策 / ジビエ利用

ジビエの魅力、熱海から発信 熱湯ジビエ工房 山の恵 (熱海市 泉)

【取組の経緯】

◇狩猟者の高齢化に伴い、獲物にとどめを刺す「止め刺し」が困難になったため、獲物の死亡を待って山林に埋めるケースが増加した。

◇このため、尊い命を無駄にしないよう、有志7名が資金を出し合い、平成29年10月に野生動物解体処理施設を開設した。



【取組の特徴と成果等】

◇家屋のガレージを改装した施設内に、肉熟成用の冷蔵庫や解体用電動ウィンチ等を備え、女性2人が中心になって作業。

◇施設への搬入個体はイノシシ95%、シカ5%。この1年で計約80頭を受け入れた。

◇市内外の温泉宿や飲食店などに精肉を販売する他、委託加工による猪ソーセージや猪ジャーキー等も販売。

◇昨年からインターネット通販サイトにも出店し、一般販売を開始。バーベキューやぼたん鍋用の詰め合わせが手軽に購入でき、リピーターが増えつつある。

◇「熱湯ジビエ工房」「温泉いのしし」等ネーミングを工夫し、ジビエの魅力PRに力を注ぐ。

熱湯ジビエ工房 山の恵

所在地：熱海市泉

<https://www.facebook.com/yamanomegumi1129/>

熱海 山の恵

検索

伊豆市食肉加工センター イズシカ問屋

所在地：伊豆市下船原

<http://kanko.city.izu.shizuoka.jp/form1.html?pid=4397>

イズシカ問屋

検索

第57回 農林水産祭 受賞者決定



「農林水産祭」は、昭和37年から毎年11月23日の勤労感謝の日を中心に、国民の農林水産業に対する認識を深め、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図るための祭典として開催されています。

昨年10月18日に農林水産祭中央審査委員会が開催され、受賞者が決定しました。

天皇杯



＜水産部門＞

有限会社 **西尾商店**
(静岡市)

いわし削り節の継承とだし文化の普及

内閣総理大臣賞

＜園芸部門＞

女性ならではの視点を生かした経営戦略で多肉植物を一躍人気商品へ

＜女性の活躍部門＞

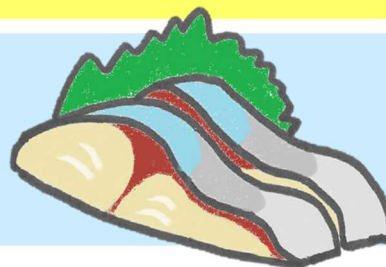
女性が輝ける職場から多肉植物を全国へ

株式会社 **カクト・ロコ** (浜松市)



内閣総理大臣賞

＜水産部門＞ **焼津冷蔵** 株式会社 (焼津市)
しめさばの新たな価値の創出と農商工連携等による地域ブランディング



「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」 関東農政局版優良事例の選定結果を発表

「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」は、農山漁村の良さを引き出すことにより地域の活性化・所得向上に取り組んでいる事例が全国段階で選定され、全国に広く発信されています。

一方、全国で選定された地区以外にも、関東農政局管内には数多く地域活性化等に取り組む優良な事例があることから、関東農政局版の「優良事例」を選定することとなり、このたび10地区を選定しました。静岡県内からは、2つの地区が選定されました。

河津町商工会 河津わさびで泣かせ隊

河津町の特産品わさびを使用した商品開発に取り組むメンバーで結成されたのが“河津わさびで泣かせ隊”。平成25年10月に結成され、町内の幅広い層が集まった約40名の組織です。

特定非営利活動 ^{らいふ} **かわね来風**

かわね来風は、「川根」のちからで癒しと安らぎをおすそわけする、住んでみたい人に職や情報を提供する、現在住んでいる人たちには娯楽とうるおいを提供できるようにがんばる団体です。

農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定証



ディスカバーむらの宝 関東

検索

農業経営基盤強化促進法等の改正により 相続未登記農地が活用しやすくなりました



相続未登記農地及びそのおそれのある農地は国内の農地の約2割（93.4万ha）を占めており、多数に及ぶ相続人を探すために多大なコストを要することなどにより、地域において担い手への農地の集積・集約化が進まない原因のひとつとなっています。

今回、農地の利用に関する制度が改正され、相続未登記農地であっても、全ての相続人を調べることなく、簡易な手続（農地中間管理機構を経由）で、最長20年間農地を借りることが可能になりました。

新制度の活用を検討される方は、お住まいの市町村の農業委員会等にご相談ください。

農地の相続に関する啓発ポスター →



農林水産省によるGFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）が始まりました



GFP 輸出

検索

GFPとは、Global Farmers（農業者） / Fishermen（漁業者） / Foresters（林業者） / Food Manufacturers（食品事業者） Projectの略称で、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクトです。

農林水産省では、平成30年8月31日から、輸出に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図るための「GFPコミュニティサイト」を開設しました。輸出に取り組もうとする農業者、林業者、漁業者、食品事業者等の生産者及び、流通業者、物流業者等の皆様に、このGFPへの登録を呼びかけ、コミュニティを形成いただき、支援をしていきます。また、当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省が「輸出の可能性を診断」します。

ASIAGAP が GFSI の承認を取得しました



ASIAGAPは、日本で最も認証件数の多いJGAPをもとに、平成28年9月よりJGAP Advanceとして運用を開始し、平成29年8月にASIAGAPと改名したものです。平成30年11月16日、一般財団法人日本GAP協会から、ASIAGAPがGFSIに承認されたことが公表されました。このGFSI承認により、ASIAGAPが国際的なGAP認証プログラムとして認められることになり、認証を受けた農場の生産物のグローバル展開を後押しするものとなります。

ASIAGAP

※平成29年年8月、JGAP advanceはASIAGAPに改名しました。



※ 非営利財団であるグローバル・フード・セーフティ・イニシアチブ（GFSI）は、世界中の食品安全管理システムの継続的な改善を協働で推進するために、食品業界の主要な関係者が集まり活動をしています。



「七尾のたくあん天日干し」(熱海市)

天日干しは約2〜3週間。その後は1本1本丁寧に漬けます。

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号

TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

【地方参事官室】	054-246-6121
(経営所得安定対策担当)	054-200-5500
【食料産業チーム】	054-246-6121
【統計チーム】	(経営・構造) 054-246-0612
	(生産流通) 054-246-6123
【消費・安全チーム】	(食品表示) 054-246-6959
	(米穀流通) 054-246-6125
	(農畜産安全) 054-246-6125

JR静岡駅より約1.8km (徒歩約25分)

バス：JR静岡駅北口10番のりば

県立病院方面「アイセル21」下車

